

記事内容

- ☆政策フォーラム・分科会
- ☆第22回参議院選関連
- ☆第22回参議院選比例区推薦候補者
- ☆組織拡大研修会/メンタルヘルスセミナー/災ボラ研修会
- ☆「私の提言」/もうすぐ選挙/7月の行動日程
- ☆あけぼのビル

2010年度 政策フォーラム

歩いて暮らせる街“日本”へ

山崎養世基調講演

「2010年度政策フォーラム」が5月26日、さいたま市県民健康センターで、構成組織、地協、推薦議員、執行部より総勢140名の参加のもと開催されました。

主催者を代表して小野寺副会長(政策制度委員長)のあいさつに引き続き、その後、経済評論家の山崎養世(やまざきやすよ)氏の「新しい日本の成長戦略」と題した基調講演(下記講演要旨参照)、参議院議員「島田ちやこ」さん挨拶、2009年度の県要請に対する回答報告、そして4会場(4テーマ)に分かれて分科会が行われました。

山崎養世氏基調講演概要

ドイツではヒトラーが、近代国家の中で最初の無料高速道路をつくった。そして今は5万~10万人の都市がドイツ内に点在しているが、各都市間をインターネット、交通、食料、エネルギー網がつながっているため、大都市と変わらない生活を送っている。

これに対し日本の大都市は高齢化問題、高価な土地問題、エネルギー、食料、水などの環境問題を抱えており、この状態で将来、大都市の一極集中型を維持していくのは不可能。新しい国土構造を生むような国に変えていかなければいけない。交通やエネルギーなどネットワークでつなげることで、日本全国どこにでも住めて、仕事や生活ができるようにする。同じお金を持っていれば、大都会よりもっと豊かな生活ができる、という国土に変えることができるかどうか、政治の役目。

日本はわずか3%の土地に8200万人も住んでいる。「日本の土地は高い」というのは嘘で、羽田からアクアラインを使って木更津、10分ほどの土地が坪3.5万円程だ。新しい地域産業を作ったら、日本のこうした土地、国土、歴史、伝統、技術、人材を使って仕事ができるようにしていくこと。

約60年前に科学が発達して、水力・太陽光・風力・バイオマス発電技術、ロスなく電機を送る超電導技術、蓄える電池技術、そしてハイブリッドから始まって電機自動車が実用期に入ろうとしており、いま大産業革命がおきようとしている。こうした技術は



講演講師:山崎養世経済評論家

日本の企業や研究所、大学が持っており、いかに日本のみならず世界で使っていくかが今後の成長のカギとなっている。

東京や埼玉は高速道路を使わなくても日々の生活は送れる。しかし鉄道が十分整備されていない四国や北海道をはじめ、日本の8割の国土は自動車しか使えない。高速を無料にすることで、一般道の渋滞や事故は減少し、さらにハイブリッドや電機自動車の設備が整備されればCO2は減少する。

1人の国民としてこの国を良くして、我々として次の世代に良い国を残したい。民主党のマニフェストの方向性は正しいと思っている。しかし、地域主権、地方分散の本当の意味がわかっているかどうか?車がつかえて、その先に路面電車、鉄道も整備し、空港・港と接続する。歩いて暮らせる街、自転車の街に変えていく必要がある。

高速道路の無料化、このくらいできなかったらこの国は変わらない、日本が「大都会以外に住める国」となるスタートです。

2010 フォーラム 分科会 A・B

A分科会

「究極のセーフティーネット」～自殺者を減らすためには～

いま日本では、12年連続で年間自殺者3万人超(埼玉県1,796人、前年比143人増)であり、未遂者も含めれば一日1,000人にも上ると言われています。この時代に、この社会で、私たちと同じ空気を吸っている、これだけの数の人たちが、自ら「いのち」を絶っています。特別な人たちが、特別な理由で自殺しているわけではありません。私たちと同じ日常を生活している人たちが、過労や多重債務、いじめや介護疲れ、差別や社会に対する不信感などさまざまな社会問題に追い詰められた末に、生きる道を閉ざされて「自殺」で亡くなっています。現



会場の様子

代日本社会の自殺の多くは、社会的な対策があれば「避けることのできる死」と言われています。その意味で、自殺対策とは「生きる支援」

「いのちへの支援」でもあると言えます。本分科会では、誰も自殺に追い詰められることのない社会をどうしたら築けるのか、自殺者を減らすために私たちは何ができるのか、をさまざまな観点から議論を深めた。労働組合のメンタルヘルス対策や議員からの行政の取り組み報告、身近な人に自殺者や自殺未遂者を生んでしまった参加者の体験談など多くの意見が出された。



A分科会会場

B分科会

「フリーター、ニートにはどういう仕事を…」～雇用・地域活性化～



B分科会会場

開催にあたり、何故フリーター・ニートが生まれるのかから議論を始めた。全員でフリーター・ニートの人数推移や、厚生労働省の定義を確認し同時に非正規雇用率の増加や、世代別就業形態なども含めて働くことについて考えた。

正社員を希望していても、卒業時の景気に左右されることなど経済情勢や地域事情により、本人が努力しても厳しいことがある。新卒の時に就職しなければ再挑戦で

きる環境が日本には乏しい。一方で若者の中小敬遠や第3次産業希望など、就業・就職意識の変化も大きい。「労働を中心とした福祉型社会」をめざす連合として、さまざまな活動が望まれていることを認識した。

「フリーター・ニートにどんな仕事を…」については参加者からさまざまな意見がありま



会場の様子

2010 フォーラム 分科会 C・D

C分科会

「個人でもできます」～ワーク・ライフ・バランス～

仕事と生活のバランスをどう図るかは、すべての働く人が直面している課題です。仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章の「国民の果たす役割」には、『国民の一人ひと



C分科会会場

りが自らの仕事と生活の調和の在り方を考え、家庭や地域の中で積極的な役割を果たす。また、消費者として、求めようとするサービスの背後にある働き方を考慮する』としています。

分科会では、働き方の現状や個人のワーク・ライフ・バランスなどについてさまざまな意見を交換しました。

参加者からは、企業でのワーク・ライフ・バランスの取り組みの一つとして「ノー残業デーが定着して早く帰れるようになった」「人員削減で人手が足りず仕事に追われている」「生産体制に問題がありラインがストップしてしまうと残業になって

しまう」さらに、「世界的な競争を強いられており、会社を存続させるのに精一杯などの意見がありました。

個人のワーク・ライフ・バランスの取り組みとして、「趣味を持ち、地域活動にも参加する」との発言もありましたが、全体的には少数でした。

最後にまとめを行い、「仕事の時間と生活・余暇時間は密接な関わりを持っており、仕事に忙殺される時代だからこそ、何か一つ生きがいを持ち、会社と違う組織で地域活動や趣味を活かす豊かな時間を持つことが大切である」との共通認識を持ちました。今後、ワーク・ライフ・バランスを進めるに当たっては、連合がどのようにワーク・ライフ・バランスに関わっていくか議論することが重要です。



会場の様子

D分科会

「自動車を使わない生活は考えられますか?」～環境(エコ・省エネ)～

私たちは、日常の移動手段として、当たり前のように自動車に乗り、快適で便利な生活を営んでいます。また、自動車に関連する産業・企業は非常に幅広く、経済の発展に大きな影響を与えることも事実です。一方で、便利な移動手段「自動車」は多くの化石燃料を使い、地球環境に負担をかけています。「ごく身近にある便利な道具」を取り上げ、環境問題についてさまざまな考えや意見を交換しました。



D分科会会場



会場の様子

- ・ここ数年、政府をはじめさまざまなところで環境問題が叫ばれていることから、多くの参加者は環境問題、特にCO2排出削減についての意識はもっている。しかし、意識はあるものの、具体的なCO2排出削減の方法についての知識や、個人が実行している削減方法はさまざまでした。
- ・環境問題に関し、自分たちでできることについての議論だけでなく、慢性的な渋滞の解消のための道路構造の改善、環境にやさしい自動車の運転方法などを広く市民に浸透させるなど、行政に対する要望につながる議論もされました。
- ・いづれにしても、CO2排出削減に向け、一人ができることは小さくとも、全員で、できることをコツコツ積み上げていくことが重要だとの認識をしました。

第22回参議院選挙

希望と安心の社会づくりに向けて

第22回参院選は、6月24日(木)公示、7月11日(日)投票で行われます。

連合のめざす「労働を中心とした福祉型社会」を実現するためには、勤労者・生活者の雇用と暮らしを重視する政治・政権を継続させることが必要であり、衆議院・参議院ともに安定した連立政権としなければなりません。現在、参議院は2007年の選挙により民主党が第一党であるとはいえ、その勢力は拮抗しており、第22回参議院選挙では連立与党による安定過半数の確保が必須です。

連合埼玉組合員のみなさん。「希望と安心の社会づくり」のため、比例区の連合組織内候補全員と埼玉選挙区島田ちやこの必勝に向けご支援とご協力をお願いします。

比例区

連合組織内候補予定者



比例区
連合組織内
候補予定者

UIゼンセン同盟
柳沢みつよし



比例区
連合組織内
候補予定者

自治労
えさきたかし



埼玉選挙区

島田ちやこ(民・現)
安心と安全の未来へ




比例区
連合組織内
候補予定者

自動車総連
なおしま正行



比例区
連合組織内
候補予定者

電機連合
加藤としゆき



比例区
連合組織内
候補予定者

JAM
津田やたろう



比例区
連合組織内
候補予定者

日教組
なたにや正義



比例区
連合組織内
候補予定者

情報労連
石橋みちひろ



比例区
連合組織内
候補予定者

JP労組
なんば奨二



比例区
連合組織内
候補予定者

電力総連
小林正夫



比例区
連合組織内
候補予定者

私鉄総連
いたくら一幸



比例区
連合組織内
候補予定者

JP総連
たしろかおる

非正規労働者にスポットをあてる ～2010年度「組織拡大研修会」開催～

2010年5月25日(火)14時～17時、さいたま市「あけぼのビル」501会議室において、構成組織、組織委員会より32名の参加のもと、2010年度「組織拡大研修会」を開催した。

今年度の研修会は、連合本部の「2010春季生活闘争中小・非正規労働者にスポットを当てた運動展開とそれに連動した組織拡大キャンペーンの展開について」に基づき、オルグ実践研修は別途実施することとして、ターゲットへの組織化手法の強化、組織内における組織拡大(正規・非正規)について座学研修を実施した。

講師に連合本部より水谷雄二総合組織局長を招き「組織化における現状と課題＝①減少を続ける連合組合員とその要因、②最重要課題は非正規労働者への取り組み(非正規労働者の現状と課題)、連合アクションプラン21(2010～2011)」について説明をいただいた。その中で実現に向けた取り組みとして「連合本部、地方連合会、産別、単組」の役割を明確化し、連携した取り組みで効果を上げることが重要である。組織化に特効薬はないとした上で、オル

ガナイザーの熱意と継続について語られた。

つづいて、JP労組埼玉連絡協議会の鈴木照事務局長より、JP労組の組織内拡大について事例報告をいただいた。

その中で、組織拡大に大きな効果を得たのは「職場の組合員が、自ら職場の仲間に声を掛け輪を広げたことである」と力強く訴えられた。

連合埼玉は、組織拡大実務担当者会議を連合埼玉執行委員会で組織している。今後も連合埼玉の構成組織が組織化の情報交換を密にし、非正規の組織化に取り組んでいくことを確認して研修会を終了した。



水谷雄二
総合組織局長

JP労組埼玉連協
鈴木照事務局長



会場の様子

聞くことの大切さを実感 ～2010年度「第1回メンタルヘルスセミナー」開催～

連合埼玉は6月1日(火)、メンタルヘルス研修会を22名の参加者のもと開催した。

冒頭、宮本会長より「労働を中心とした福祉型社会をめざす中で、メンタル対策は避けては通れない。コミュニケーション能力をさらに高め、安心して働ける職場を全員で作りたい」とのあいさつがされた。

今年度最初の研修会は「組織としてのメンタルヘルス不全防止への取り組み」をテーマに、構成組織の組合役員と各企業の人事や総務担当者も対象に産業カウンセラーの林久美子氏と下村信子氏を講師に招きグループワークを



メンタルヘルスセミナー会場の様子

中心に進めた。

午前中はメンタルヘルス対策の必要性やその予防と対策について参加者がグループで自ら考え共有化を図った。

午後はメンタル対策の成否を左右する話の聞き方(傾聴力)の講義と実践を交えて体験しながら進めた。

参加者のアンケートからはほぼ全員が満足し、研修の目的を理解できたとの結果であった。また「聞くことの大事さがわかった」「要点もまとめられていてわかりやすかった」「話を聞いてあげるだけでも、コミュニケーションが深まり、職場での悩みを解決する手段になることが理解できた」などの声をいただいた。



メンタルヘルスセミナー会場の様子

AEDをすべての人が使えるように! ～2010年度「災害ボランティア研修会」開催～

災害ボランティア救援隊の第14回基礎研修が6月6日13時からあけぼのビル501会議室で、15名の隊員参加のもと開催しました。

東京災害ボランティアネットワークの事務局長 上原泰男さんの講義では、95年に発生した阪神・淡路大震災でどのような災害を被り、その時、現地の組合役員はどのような行動をし、連合ではどのような対応をしたか。さらに、こうした経験から「いのちとくらし」を守るためのシステム作りとして、ボランティアサポートチームやネットワークが設立され、応急救護や担架搬送、炊き出しなどの研修が行われるようになったこと。また、災害に対する備



東京災害ボランティアネットワーク
事務局長:上原 泰男氏

えとして、首都圏での帰宅困難者対応訓練を実施していることなどが報告されました。




研修の後半は、今年4月に連合埼玉に導入されたAED(自動体外式除細動器)と同型機を使って救命処置の実技講習が行われました。

参加者から、「どのような経緯で帰宅困難者訓練が始まったのか理解でき、今年もまた参加しようと思った」「AEDの使用方法がよく理解でき、救命の自信がついた」などの感想が寄せられました。



災害ボランティア研修会の様子

ただ今、隊員募集中。くわしくは連合埼玉発第126号をご参照ください!!

2010	私の提言			第7回 連合論文募集	  
締切	2010年8月16日(月) 必着	表彰	優秀賞 (過去の実績は2~3編)・・・表彰盾と副賞 20万円 (税込) 佳作賞 (過去の実績は3~4編)・・・表彰盾と副賞 10万円 (税込) <small>連合第58回中央委員会(2010年10月6日)で表彰予定</small>		
連合は、「山田精吾顕彰会の論文募集」事業を継承し、「私の提言 連合論文募集」をおこなっています。 連合は、昨年で結成20周年、あたらしい運動を展開しようとしています。労働運動をさらに発展させるため、みなさんからの積極的なご応募をお待ちしています。		応募要領	■論文の内容 連合が第11回定期大会のスローガンとした「すべての働く者の連帯で、希望と安心の社会を築く」ということにつながる具体的な考えや要望、体験談や改善提案など(オリジナルで未発表のもの) ※6,000~8,000字程度(上限10,000字) ■応募資格 応募資格は問いません ■論文書式 電子媒体(E-mail、CDなど)による応募 ■送り先 社団法人 教育文化協会 「私の提言 第7回連合論文募集係」 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 総評会館1階 TEL/03-5295-5421 E-Mail/info-ilec@ebu.jtuc-rengo.or.jp http://www.rengo-ilec.or.jp/		

= もうすぐ選挙 =

鴻巣市長選挙

◆原口 和久 (はらぐち かずひさ)
 59才(無・現2期・連合埼玉推薦3回目)
 告示日:2010年7月11日(日) 投票日:2010年7月18日(日)

東松山市長選挙

◆松坂 喜浩 (まつざか よしひろ)
 49才(無・新・連合埼玉推薦初)
 告示日:2010年7月25日(日) 投票日:2010年8月1日(日)

現在予定される7月の日程表です

7月	行事等	
	連合埼玉・事務局	地協・産別・労福協・福祉事業団体・県・上部・外部団体
1日 木		
2日 金		
3日 土		
4日 日		
5日 月		
6日 火	第8回四役・執行委員会(ときわ会館)	
7日 水		
8日 木		
9日 金		
10日 土		
11日 日		
12日 月		
13日 火		
14日 水		全労済理事会
15日 木		
16日 金		JP労組埼玉定期大会(10:00~・ラフレ埼玉)
17日 土		西部第四地域協議会「2010サマーイベント」(10:00~・東京サマーランド)
18日 日		鴻巣市長選挙告示
19日 月		
20日 火		
21日 水	ネット21 第3回運営委員会(15:00~・連合埼玉会議室)	サービス連合第10回定期大会(11:00~・ホテルラングウッド)
22日 木		
23日 金		埼玉県最低賃金審議会(13:00~・埼玉労働局)
24日 土		
25日 日		①東松山市長選挙告示 ②鴻巣市長選挙投・開票
26日 月		埼玉県最低賃金審議会(13:00~・埼玉労働局)
27日 火	第3回組織委員会	新運転埼玉第38回定期大会(13:00~・ときわ会館)
28日 水		中央労働金庫理事会
29日 木		①全労済総代会 ②埼玉県最低賃金審議会(13:00~・埼玉労働局)
30日 金		①中央労働金庫運営委員・支店長会議(~31日)
31日 土		

あけぼのビル

事務局長 佐藤 道明

◆「国民の生活が第一。」に向け再始動

歴史的な政権交代から9カ月。民主党政権は発足以来「ムダな予算の削減」「子育て支援策の充実」「社会保障費の増額」「政治主導の確立」に取り組むなど、官僚主導・利益誘導型政治からの変革に取り組んできた。しかし、鳩山政権が掲げた“世直し”への期待が高かっただけに、その後の政権運営のあり方に失望した国民も少なくなかったはずである。

政治とカネ、米軍普天間飛行場移設などの問題によって、鳩山前総理と小沢前幹事長が政治的責任をとって辞任したことは一定の評価をしたい。そして新たに政権を担うこととなった菅直人総理大臣には、国民の厳しい声を真摯に受け止め、政府・与党の統一したリーダーとして力を発揮し、所信表明演説で示した「戦後行政の大掃除の本格実施」、「経済・財政・社会保障の一体的立て直し」、「責任感に立脚した外交・安全保障」などの具体化を早急かつ円滑に進めることを期待したい。そして、その実現こそが、必ずや国民の支持と信頼へと繋がり、再び、生活者・勤労者・納税者の立場に立った力強い政治を推進できるはずである。

民主党が与党になって初めての第174通常国会は150日の会期を終え、6月16日に閉幕した。政府・与党は今国会において、子ども手当、高校の実質無償化、診療報酬改定、協会けんぽの国庫負担率の本則復帰など、子育て支援や医療・介護分野に対して重点的に配分した2010年度予算及び関連法案を年度内に成立させ加えて2010年度税制改正、改正雇用保険法、改正健康保険法などを成立させた。

これらは、民主党が今年の衆院選のマニフェストで掲げた「国民の生活が第一。」とする政策を一步一步着実に進めたものであり、マニフェストの実現に向けた姿勢とその成果を評価したい。衆院選マニフェストの進捗状況は、179の政策のうち、未着手は、高速道路無料化や暫定税率廃止など15にとどまっている。

連合は一貫して政権交代のある政治体制の確立を訴えてきた。そして昨年夏、ようやくその入口に立ったのである。日本は今まさに政治改革の途上にあり、ここで歴

史の針を逆戻りさせることは絶対にあってはならない。ただ、長年にわたって構築されてきた政官業のトライアングルによる政治を、主権者である国民に取り戻すことは容易なことではなく、それには長い時間を要すると想像できる。

◆いまが踏ん張りどころ、見えない政治には戻さない!

連合は、第9回中央執行委員会(6月17日開催)において、民主党と「第22回参議院選挙に向けた政策協定」を締結した。政策協定は、民主党が「希望と安心の社会」の実現に向けて、「デフレ脱却・消費回復に資する経済対策と雇用創出・人材育成」や「ワークルールの確立によるディーセントワークの実現」などの9つの重点政策(注釈1)に取り組むことと、その実現に向けて、連合が民主党を全面的に支援することを内容としている。

政権交代以降、これまでの政権では試みもされなかった抜本改革がようやく緒についたばかりである。ここでその歩みを止めてしまえば、国民生活は混乱するばかりである。激戦を繰り広げている第22回参議院選挙は、安定した政権運営と改革の断行のために極めて重要な選挙である。

参議院の与野党勢力は拮抗しており、政権を盤石にするには連立与党の安定過半数獲得が必要不可欠である。昨年夏、有権者一人ひとりの投票によって政権選択を行った意義を改めて思い起こし、この夏、さらにその歩みを加速させ、「元気な日本の復活」と「希望と安心の社会」を実現させるためには、私たち一人ひとりの行動が社会を変える原動力であることを確信する。

(注釈1)

1. デフレ脱却・消費回復に資する経済対策と雇用創出・人材育成
2. ワークルールの確立による「ディーセントワーク」の実現
3. 社会的セーフティネットの強化
4. ワーク・ライフ・バランス社会の実現
5. 公平・公正な社会の実現
6. 暮らしの安全・安心の確保
7. 税制の抜本改革と中期的な財政再建への道筋の明示
8. 「新しい公共」と国民本位の行政システムの確立
9. 持続可能で公正なグローバル社会の実現